

講 義 要 項

地域経営専攻

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
マーケティング論特研(Marketing Advanced Research)					マネジメント
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択必修	2	1.2.3	後期	他	松隈 久昭 (Hisaaki MATSUGUMA) E-mail himatsu@oita-u.ac.jp 内線 7680
授業の概要	マーケティングの基本的役割は、消費者や競争企業などの外的環境要因に適切に対応し、継続的に価値のある商品・サービスを創造することと考えられる。講義では、マーケティング論の成立過程を示し、新製品開発、価格政策、流通システム、消費者行動などを理論的に検討する。また、マーケティングによる競争優位性の確立と維持に関して、いくつかの産業や企業について事例研究を行う。さらに、環境マーケティングやブランド構築などの現代的テーマも検討する。				
具体的な到達目標					
目標1	マーケティング理論を理解し、それらを説明できる。				
目標2	事例をマーケティングの視点から分析できる。				
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	マーケティングの基礎理論 (1)				
2	マーケティングの基礎理論 (2)				
3	マーケティングの基礎理論 (3)				
4	Developing marketing strategies (1)				
5	Developing marketing strategies (2)				
6	Developing marketing strategies (3)				
7	Making marketing decisions (1)				
8	Making marketing decisions (2)				
9	Market oriented strategic planning (1)				
10	Market oriented strategic planning (2)				
11	Analyzing consumer market (1)				
12	Analyzing consumer market (2)				
13	事例研究 (1)				
14	事例研究 (2)				
15	Summary				
アクティブラーニング	受講者はマーケティングに関するレポートを作成し、教員はその作成をサポートする。			その他の授業の工夫	関連する時事問題や資料を配付する。
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	テキストの内容について、事前学習を行うこと。(10h)			
	事後学習	学んだ理論に合うような現代的事例を経営誌や新聞で調べる。また、それらの事例に関する現状と課題を示すこと。(15h)			
教科書	Luiz Moutinho, Strategic Marketing Management, 2007. 黒岩・水越『マーケティングをつかむ(新版)』有斐閣 (2018年)				
参考書	Kotler and Keller, Marketing Management, Prentice Hall, 2005.				
成績評価の方法	評価方法			割合	
	レポート			100%	
注意事項	統計学を履修済みであることが望ましい。また、研究論文を積極的に読むこと。				
備考	新型コロナウイルス対策のため、ZOOMでの授業になる場合があります。				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の实務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

授業科目名(科目の英文名)					専攻・コース
企業論特研(Company and Business Advanced Research)					マネジメント
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択必修	2	1.2.3	前期	他	河野 憲嗣 (Kenji KOUNO) E-mail kouno-kenji@oita-u.ac.jp 内線 7679
授業の概要	企業が関与する現代社会の諸課題への理解を深めるとともに、社会的課題を解決するために企業が果たしうる役割について考察します。				
具体的な到達目標					
目標1	事業、制度、社会といった概念との対比による企業への理解を深めることで、学位論文の主旨や課題を説明できる。				
目標2					
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	ガイダンス(受講者の研究計画などのヒアリング、授業の進め方の説明等)				
2	企業と事業(講義、討論)				
3	企業と制度(講義、討論)				
4	受講者による研究報告、討論				
5	受講者による研究報告、討論				
6	受講者による研究報告、討論				
7	企業と社会(講義、討論、現地調査)				
8	企業と社会(講義、討論、現地調査)				
9	企業と社会(講義、討論、現地調査)				
10	ケーススタディ(講義、報告、討論)				
11	ケーススタディ(講義、報告、討論)				
12	ケーススタディ(講義、報告、討論)				
13	受講者による研究報告と討論、今後の課題の整理				
14	受講者による研究報告と討論、今後の課題の整理				
15	受講者による研究報告と討論、今後の課題の整理 ※受講者数や進捗に応じて、内容を調整します。				
アクティブ ラーニング	論文や報告資料など成果物をアウトプットすることにこだわります。他学生や異なる環境の中で学ぶ機会を設けます。	その他の 授業の工夫	毎回の授業でコメントシートの提出を求めます。コメントシートを通じて、授業の中で対応できなかった質問や感想に答えます。		
時間外学 修の内容 と時間 の 目 安	準備学修	事前に指示した課題について、口頭で報告できるよう調べてくる(事前30時間)			
	事後学修	授業で言及した語句やテーマについて、文献などの原本をみて内容を確認する(事後15時間)			
教科書	教科書は使用しません。必要に応じてスライドやプリントを使用します。				
参考書	三戸公『家の論理1・2』文真堂 1991年 岩田龍子『日本の経営の編成原理』文真堂 2012年 その他、テーマに応じて適宜紹介します。				
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法		割合		
	レポート 平常点		50% 50%		
注意事項	ゲストスピーカーを招いたり、企業等へ現地調査に赴くことがあります。				
備考	受講希望者は初回講義日前日までに必ず担当教員までメールで連絡してください。				
リンク	URL				
担当教員の 実務経験の有無	○				
教員の 実務経験	企業経営者、全国銀行協会、人事担当				
教員以外で 指導に関 わる 実務経験者 の有無					
教員以外 の指導に 関わる 実務経験者					
実務経験を いかした 教育内容	ビジネスの実体と金融の側面から、社会的課題を解決する手段としての企業のあり方を解説する。				

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
比較経営史特研(Business History Advanced Research)					マネジメント
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択必修	2	1.2.3	後期	他	渡邊 博子 (Hiroko WATANABE) E-mail watanabe-hr@oita-u.ac.jp 内線 7702
授業の概要	<p>本授業では、日本経営史にかかわる研究の一環として、日本の社会経済の発展過程をふまえたうえで、産業分析と企業の事例研究を数多く行います。特に、グローバル化の進展とその影響、プロダクトおよびプロセスイノベーションへの取り組みとその成果、日本独自の経営システムの生成と国際競争力向上への貢献などの視点から、産業や企業の成長過程を日本企業間および日本企業と欧米諸国やアジア諸国の企業との比較検討をしていきます。また、それらをもとに日本企業のこれからのあり方についても考えていきます。</p>				
具体的な到達目標					
目標1	日本の社会経済の発展を理解したうえで、産業分析や企業比較、事例研究などを行う。				
目標2	当該分野の具体的内容や成長過程について学修する。				
目標3	歴史や変遷をもとにこれからの企業のあり方や生き残り・発展戦略について考察する力を養う。				
目標4	自らの研究テーマや論文に関連づけられるようなアプローチの方法を理解する。				
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	日本の社会経済の発展過程と産業および企業 (1)				
3	日本の社会経済の発展過程と産業および企業 (2)				
4	産業分析と企業の事例研究 (1)				
5	産業分析と企業の事例研究 (2)				
6	産業分析と企業の事例研究 (3)				
7	企業のグローバル戦略の比較研究 (1)				
8	企業のグローバル戦略の比較研究 (2)				
9	企業のグローバル戦略の比較研究 (3)				
10	企業のイノベーション戦略の比較研究 (1)				
11	企業のイノベーション戦略の比較研究 (2)				
12	企業のイノベーション戦略の比較研究 (3)				
13	日本企業独自の経営システムの確立と国際競争力 (1)				
14	日本企業独自の経営システムの確立と国際競争力 (2)				
15	まとめと日本企業のこれからのあり方				
アクティブ ラーニング	ディスカッション、プレゼンテーション、レポート、事例研究など。			その他の 授業の工夫	各テーマに関連した映像や新聞、雑誌、記事などの利用。
時間外学 修の内容 と時間 の目安	準備学修	各テーマに関する文献、関連する最新の新聞・雑誌記事、インターネット情報などの検索と学修 (30時間)			
	事後学修	各テーマに関する学習の振り返りと理解 (15時間)			
教科書	受講生との相談のうえ決定しますが、関連資料等は毎回配布します。				
参考書	授業の中で適宜紹介します。				
成績 評価 の 方 法 割 合	評価方法			割合	
	授業時における報告や議論の内容			50%	
	課題対応やレポート内容			50%	
注意事項					
備考	具体的な内容や進め方などについては、受講生の要望に応じて相談しながら決めていきたいと思っています。				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無	○				
教員の実務経験	シンクタンク研究員等				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容	産業分析や関連する資料収集の仕方などの説明。				

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
企業ファイナンス論特研(Corporate Finance Advanced Research)					マネジメント
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1.2.3	後期	他	鶴崎 清貴 (Kiyotaka UZAKI) E-mail kuzaki@oita-u.ac.jp 内線 7687
授業の概要	<p>「企業ファイナンス論特研」は、企業ファイナンスの基礎を学びます。本講義では、「評価」を学びます。「評価」とは、あるプロジェクトを実行するのか、買収するのかを、経営者がいかに決定するか、ということです。この決定のためには、「資本予算」、「投資」、そして「資本構成」の主要な問題を考察する必要があります。資本予算(Capital Budgeting)とは、あるプロジェクトを実行する際、そのプロジェクトがどのような価値があるのかを検討することです。投資(Investment)とは、投資家がどのようなプロジェクトに投資するのか。また、いかに投資ポートフォリオを選択するかということです。資本構成(Capital Structure)とは、経営者がプロジェクトに対する資金調達をいかにし、その資本構成が良いのか否かを考察するものです。もし将来、銀行・証券会社などの金融機関または企業(財務・会計担当)に勤める場合、本講義は有益となる。</p>				
具体的な到達目標					
目標1	企業ファイナンスの基礎理論を学ぶ				
目標2	実社会のデータを用い、財務分析することができる。				
目標3	企業の分析に応用できる				
目標4	論文に反映できる				
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	イントロダクション				
2	貨幣の時間価値				
3	資金調達 株式と社債の評価				
4	資本予算				
5	債権の利回り1				
6	債権の利回り2				
7	不確実性とリスク				
8	中間試験				
9	リスク回避と資産の収益性				
10	期待収益率とリスク				
11	ポートフォリオ理論1				
12	ポートフォリオ理論2				
13	ポートフォリオ理論3				
14	資本資産評価モデル(CAPM)1				
15	資本資産評価モデル(CAPM)2				
アクティブラーニング	日経新聞やWSJの記事に関し、ファイナンスの立場から議論を深める。実際の会計数値を用いて、分析を行う。実際の企業にファイナンスの理論を応用し分析する。			その他の授業の工夫	ハンドアウトを毎回配付し、課題を解答する。
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	日経新聞やWSJを読み、課題を発見する。			
	事後学習	課題を解答する。			
教科書	Welch, Ivo, 2008. Corporate finance an introduction (Prentice Hall) 資料は、HPから各自プリントして、講義に参加して下さい。				
参考書	市井昭三編『財務管理論』創成社出版1995年 坂本恒夫・文堂弘之『成長戦略のための新ビジネス・ファイナンス』中央経済社, 2007. 古川浩一・蜂谷豊彦他『基礎からのコーポレート・ファイナンス』中央経済社, 2005.				
成績評価の方法	評価方法		割合		
	授業内での発言		20%		
	課題・レポート		30%		
	期末テスト		50%		
注意事項	以下の要件が必要です。1. 算数(電卓を用い、計算します)2. Excel, E-mailそしてWebを利用します。3. 会計そして統計学の初歩知識。講義の中でも説明します。				
備考	企業における財務担当者または公認会計士・税理士・証券アナリスト等を目指す生徒にとって有効な講義です。				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無	○				
教員の实務経験	公認会計士事務所顧問, 金融機関の非常勤監査役				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

授業科目名(科目の英文名)					専攻・コース
経営情報論特研(Corporate Management and ICT Advanced Research)					マネジメント
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1.2.3	前期	他	松岡 輝美 (Terumi MATSUOKA) E-mail matsuoaka-t@oita-u.ac.jp 内線 7668
授業の概要	企業はどのようにデジタルトランスフォーメーションを計画して、自社の構造やプロセス、ICT、マネジメントのやり方を変えなければいけないのか、具体的にはビジネスモデル全体、商品開発など価値創造の中核部分、マーケティング、サプライチェーン、あるいは技術・組織・企業文化など基本的な機能のうちなにを変えていくべきなのかについて事例を吟味しながら考察していきます。				
具体的な到達目標					
目標1	専門用語の理解と説明ができる				
目標2	基本的な原理を理解し、説明ができる				
目標3	デジタルトランスフォーメーションのプロセスとそれを支える技術や原理を理解して説明ができる。				
目標4	新しく生み出されていく事業や社会への影響を論理的に分析することができる。				
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	イントロダクション				
2	デジタルトランスフォーメーション・デジタルディスラプションとは何か				
3	デジタルトランスフォーメーションに必要な活動と管理				
4	新しいエコシステムの実現				
5	自動車の未来：デジタル時代のモビリティ				
6	小売業の未来：デジタルコマース				
7	小売業の未来：オムニチャネル				
8	物流業の未来 物流のデジタル化				
9	ヘルスケア業界の未来：ヘルスケアのコストを下げるイノベーション				
10	金融業の未来：フィンテック				
11	金融業の未来：銀行は必要か				
12	ダイナミックプライシング・デジタルマーケティング				
13	デジタル時代の開発プロセスとオープンイノベーション				
14	デジタルリーン：デジタル生産の5つの原理				
15	総括				
アクティブラーニング	事例分析を行い、対象企業における課題を発見してそのソリューションについてディスカッションし整理して報告を行う。			その他の授業の工夫	Moodleを使用して必要な資料や文献の紹介をします。
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	テキストと Moodle にアップロードされている資料を事前に読んでください。(2時間)			
	事後学習	講義資料を復習し、Moodle にアップロードしている応用した課題を解いてください。(2時間)			
教科書	初回の講義で話し合ってから決めます。				
参考書	ユルゲン・メルフォルト・野中賢治 (2018) 「デジタルの未来」日本経済新聞出版社				
成績評価の方法	評価方法				割合
	講義中の討論				10%
	ビジネスモデルキャンパス作成				10%
	ビジネスモデルマッピング				10%
	講義中の報告				20%
最終課題レポート				50%	
注意事項	基本的にテキストを読み進めながら、ディスカッションして内容の理解に努めていただきます。文献の中で紹介される理論の詳しい説明に関しては別途資料を渡すのでそれらを読んだ上で講義に参加してください。参考文献は名著です。履修期間中にテキストとともに完読することを勧めます。				
備考	テキストの内容に即した事例分析やタイムリーな事例を取り上げて分析を行います。ICT 関心は苦手、初めて聞く言葉ばかりと言う方にも基礎から説明します。				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無	○				
教員の実務経験	シンクタンクにおいて幹部候補養成講座の ICT を活用した新事業創出講座アドバイザー 製造業における生産プロセスの分析				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無	○				
教員以外の指導に関わる実務経験者	松本徹 日立システムズ 清水香織 富士通株式会社				
実務経験をいかした教育内容	実際に設計と開発に携わった DX 事例の設計上のポイントと運用方法についての解説				

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
管理会計論特研(Management Accounting Advanced Research)					マネジメント
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1.2.3	後期	他	大崎 美泉 (Yoshimi OSAKI) E-mail yosaki@oita-u.ac.jp 内線 7699
授業の概要	<p>管理会計は、マネジメントのための会計ともよばれるように、経営戦略の策定や経営管理の遂行に役立つ情報を提供するための会計です。グローバルに展開される企業間競争、株主の存在を意識した企業価値創造経営、ITを駆使したビジネス・プランニングの展開等経営環境の急激な変化に対応して、管理会計研究においても、企業戦略の構築に重点を置いた戦略的管理会計論が注目を集めています。本特研においては、このような戦略を重視した管理会計、さらには、病院のマネジメントツールとしての管理会計といった新しい展開だけでなく、これまで確立されてきた管理会計の体系的な理解も身につくようになります。</p>				
具体的な到達目標					
目標1	管理会計の理論と技法が理解できる				
目標2	管理会計の活用について理解できる				
目標3	医療マネジメントについて理解できる				
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	企業経営と会計				
2	管理会計の基礎概念				
3	管理会計の理論と体系				
4	レレバンスロスと管理会計の復活				
5	企業の経営戦略と管理会計				
6	競争戦略と原価企画				
7	原価企画後の自動車業界の展開				
8	バランススコアカードの意義と活用				
9	事業部別会計の現状と課題				
10	事業部別会計の今後				
11	医療制度改革と会計				
12	病院原価計算の活用				
13	DPCの影響				
14	戦略的財務経営と管理会計				
15	まとめ				
アクティブ ラーニング	積極的な意見交換により、専門知識の止揚に努めます。			その他の 授業の工夫	期末レポートによって、知識の定着を確実なものとする。
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	関連図書による予習			
	事後学修	企業や病院の経営における管理会計の役立ちについて考えること。			
教科書	受講生と相談の上、決定します。				
参考書	講義の中で、適宜紹介します。				
成績 評価 評価 割合 の方法	評価方法			割合	
	授業や討論への参加度			30%	
	報告内容			20%	
	期末レポート			50%	
注意事項	他の会計関連の科目もあわせて履修することが望まれます。				
備考					
リンク	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教員の 実務経験					
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無					
教員以外 の指導に 関わる実務 経験者					
実務経験を いかした教育 内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
マーケティング論演習 I～VI(Marketing Seminar I～VI)					マネジメント
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
必修	2	1.2.3	前・後	他	松隈 久昭 (Hisaaki MATSUGUMA) E-mail himatsu@oita-u.ac.jp 内線 7680
授業の概要	本演習では、マーケティング論の理論を体系的に習得し、学生の研究課題に沿った分析を行う。マーケティング論の主な内容は、新製品開発、価格政策、流通システム、販売促進活動、消費者行動からなるが、まずは基本的文献により、それらの体系的な理解に努める。次に、研究テーマに関する専門書や学術論文の検討を行い、研究計画に基づいて文献収集とアンケート調査等によりデータ収集を進める。そして、データ処理のための分析方法を学び、論文の作成を進める。				
具体的な到達目標					
目標1	マーケティング理論を説明できること。				
目標2	事例研究をできること。				
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	マーケティング理論 (1)				
2	マーケティング理論 (2)				
3	マーケティング理論 (3)				
4	マーケティングリサーチの理解 (1)				
5	マーケティングリサーチの理解 (2)				
6	マーケティングリサーチの理解 (3)				
7	文献研究 (1)				
8	文献研究 (2)				
9	文献研究 (3)				
10	事例研究 (1)				
11	事例研究 (2)				
12	事例研究 (3)				
13	論文の作成 (1)				
14	論文の作成 (2)				
15	まとめ				
アクティブラーニング	受講者は博士論文に関するレポートを作成し、教員はその作成をサポートする。			その他の授業の工夫	関連する時間問題は資料を配付する。
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	テキストを読んで、予習を行うこと(10h)。			
	事後学習	テキストを読んで、博士論文に利用できる箇所を整理すること(10h)。			
教科書	Philip Kotler・Kevin Lane Keller, Marketing Management, Twelfth Edition, Prentice-Hall, 2006. 黒岩・水越『マーケティングをつかむ(新版)』有斐閣 (2018年)				
参考書	小笠原『最新版 大学生のためのレポート・論文術』講談社 (2018年) Journal of Marketing				
成績評価の方法	評価方法			割合	
	レポート			100%	
注意事項	英語の研究論文を読むので、十分な準備時間が必要です。				
備考	新型コロナ対策のため、ZOOMでの授業になる場合があります。				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

授業科目名(科目の英文名)					専攻・コース
企業論演習 I~VI(Company and Business Seminar I~VI)					マネジメント
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
必修	2	1.2.3	前・後	他	河野 憲嗣 (Kenji KOUNO) E-mail kouno-kenji@oita-u.ac.jp 内線 7679
授業の概要	企業に関する言説や企業で起きている事象を対象とする研究、および社会イノベーションに対する企業の可能性に関する研究の指導を行います。				
具体的な到達目標					
目標1	企業を題材とした多面的な考察や研究を通じて、自らの課題設定や独自性を検証し、学位論文の作成に活用できる。				
目標2					
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	企業研究の理論的アプローチ(講義、討論)				
3	現代社会における企業論の意義と課題(講義、討論)				
4	受講者による研究報告と討論1				
5	受講者による研究報告と討論2				
6	受講者による研究報告と討論3				
7	企業の実察1(ゲストスピーカー招聘または企業訪問)				
8	企業の実察2(ゲストスピーカー招聘または企業訪問)				
9	企業の実察3(ゲストスピーカー招聘または企業訪問)				
10	ケーススタディ1(講義、報告、討論)				
11	ケーススタディ2(講義、報告、討論)				
12	ケーススタディ3(講義、報告、討論)				
13	受講者による研究報告と討論、今後の課題の整理1				
14	受講者による研究報告と討論、今後の課題の整理2				
15	受講者による研究報告と討論、今後の課題の整理3 ※受講者数や進捗に応じて、内容を調整します。				
アクティブ ラーニング	論文や報告資料など成果物をアウトプットすることにこだわります。他学生や異なる環境の中で学ぶ機会を設けます。				その他の 授業の工夫 毎回の授業でコメントシートの提出を求めます。コメントシートを通じて、授業の中で対応できなかった質問や感想に答えます。
時間外学 修の内容 と時間 の目安	準備学修	事前に指示した課題について、口頭で報告できるよう調べてくる(事前30時間)			
	事後学修	授業で言及した語句やテーマについて、文献などの原本をみて内容を確認する(事後15時間)			
教科書	教科書は使用しません。必要に応じてスライドやプリントを使用します。				
参考書	日置弘一郎『経営学原理』エコノミスト社2000年 河野憲嗣『チェック・トランケーション研究』学文社2013年 その他、テーマに応じて適宜紹介します。				
成績 評価 の方法 割合	評価方法				割合
	レポート				50%
	平常点				50%
注意事項	ゲストスピーカーを招いたり、企業などへ現地調査に赴くことがあります。				
備考	受講希望者は初回講義前日までに必ず担当教員までメールで連絡してください。				
リンク	URL	https://kenjikouno.jimdo.com/			
担当教員の実務経験の有無	○				
教員の実務経験	企業経営者、全国銀行協会、人事担当				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容	ビジネスの実体と金融の側面から、企業と社会イノベーションのあり方について解説する。				

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
比較経営史演習 I~VI(Comparative Business History Seminar I~VI)					マネジメント
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
必修	2	1.2.3	前・後	他	渡邊 博子 (Hiroko WATANABE) E-mail watanabe-hr@oita-u.ac.jp 内線 7702
授業の概要	<p>本演習では、日本経済の現状分析や歴史的展開、ならびに日本経済の成長を支えている(支えてきた)産業や企業を対象に、発展過程の比較とともにイノベーション過程や発展戦略に関する調査研究を行います。また、世界の中での日本の位置づけを理解したうえで、他国や他地域と同対象分野の比較研究も行います。幅広い観点や独創的な視点から、博士論文の完成に向けて、テーマの設定、文献・情報収集、実態調査とその分析、論文の取りまとめ、報告・発表(プレゼンテーション)などを実施します。</p>				
具体的な到達目標					
目標1	博士論文を完成させるための具体的なテーマを設定し、研究方法や内容について検討する。				
目標2	報告や発表(プレゼンテーション)の仕方などを向上させる。				
目標3	博士論文の作成およびその質を高める。				
目標4	将来の進路を考え、行動する。				
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	演習I				
2	研究計画の作成と確認、博士論文のテーマ設定、文献・資料等の整理と分析、先行研究調査など。				
3	演習II				
4	博士論文の構成の作成と検討、内容の作成、事例研究および実態調査の計画と着手、取りまとめと成果発表など。				
5	演習III				
6	博士論文の内容の検討、仮説の設定、事例研究および実態調査の継続、取りまとめと成果発表など。				
7	演習IV				
8	博士論文の内容の検討と作成、事例研究および実態調査のまとめ、取りまとめと成果発表など。				
9	演習V				
10	博士論文の作成、独自性や社会的意義の検討、取りまとめと関連学会等での発表など。				
11	演習VI				
12	博士論文の最終仕上げ、最終成果発表、学術誌への投稿など。				
13					
14					
15					
アクティブ ラーニング	ディスカッション、プレゼンテーション、事例研究、フィールドワーク、インターンシップ、学会発表など。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	各テーマに関する文献、関連する最新の新聞・雑誌記事、インターネット情報などの検索と学修や報告準備(30時間)			
	事後学修	各テーマに関する学習の振り返りと理解(15時間)			
教科書	使用しません。				
参考書	参考文献・資料等は適宜紹介します。				
成績 評価 の方法 割合	評価方法				割合
	課題対応や博士論文の達成状況				100%
注意事項					
備考	具体的な内容や進め方などについては、受講生の要望に応じて相談しながら決めていきたいと思っています。				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無	○				
教員の実務経験	シンクタンク 研究員等				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容	産業分析や関連する資料収集の仕方などの説明。				

授業科目名(科目の英文名)					専攻・コース
経営情報論演習 I～VI(Corporate Management and ICT Seminar I～VI)					マネジメント
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
必修	2	1.2.3	前・後	他	松岡 輝美 (Terumi MATSUOKA) E-mail matsuoaka-t@oita-u.ac.jp 内線 7668
授業の概要	博士論文の研究テーマに沿って、分析手法の習得とともに、論文作成に資する文献や資料の精読してディスカッションを重ねていきます。				
具体的な到達目標					
目標1	先行研究				
目標2	問題設定とリサーチの設計				
目標3	発表・文書化・分析スキルの習得				
目標4	リサーチクエスチョンの作成				
目標5	仮説設定と実検証				
目標6	妥当性の検討				
授業の内容					
1	演習I【問題設定とリサーチ設計の基礎】				
2	先行研究をレビューしながら、検証可能なリサーチ・クエスチョンを既存の理論で解釈				
3	演習II【自己の研究課題の設定】				
4	リサーチ・クエスチョン、リサーチ設計、理論的な意義、実務的(社会的)意義のセットを作成				
5	理論的な意義、実務的(社会的)意義のセットを作成する。				
6	演習III【構成概念と操作化】				
7	リサーチ・クエスチョンのもとで理論言明(仮説)を立てる。				
8	構成概念と指標のリストを作成 データ収集と分析				
9	演習IV【妥当性の検討】				
10	論文の内的妥当性、構成概念妥当性、外的妥当性				
11	理論的な貢献、実務的(社会的)意義について評価を行う。				
12	演習V【学会発表、学会誌への論文の投稿】				
13	予備審査会の準備				
14	演習VI【博士論文の仕上げ】				
15	最終審査会の準備				
アクティブラーニング	分析スキルのトレーニング データ収集と分析、グラフおよび図表化、社会的意義のある提言 分析内容の発表(3回) 論文執筆	その他の授業の工夫	対象企業におけるデータ採取とプロセスアナリシス、インタビュー		
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	論文作成に必要な文献を読み、資料ごとに研究ノートをまとめる(3時間)			
	事後学習	分析結果の内容を検討し、文書化する(4時間)			
教科書	学位論文作成に必要な文献や資料を選択して使用します。				
参考書	学生が自分で学位論文に必要な文献や資料を検索し、講義で同時に検討を加えていきます。				
成績評価の方法	評価方法				割合
	テーマの新規性				10%
	論文構成				10%
	分析手法の適切さ				10%
	分析スキル・分析内容				20%
	発表スキル・文章化のスキル				10%
	論理的妥当性				20%
注意事項	学位論文の感性のために十分に計画を練り、その研究計画に沿って進捗管理しながら着実に研究成果を積み上げていきましょう。長期履修を希望する方も自身の研究期間を考慮し必ず学位論文を仕上げるための計画を練ってください。				
	備考				
	リンク				
	URL				
担当教員の実務経験の有無	<input type="radio"/>				
教員の实務経験	製造業における生産管理プロセスの分析と改善のためのコンサルテーション シンクタンクにおける幹部候補養成講座での新規事業創造クラスのアドバイザー				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無	<input type="radio"/>				
教員以外の指導に関わる実務経験者	内容に応じて実務経験者にオンラインで参加していただく。				
実務経験をいかした教育内容	分析についてのアドバイスや評価を得る。				

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
自治体経営論特研(Local Government Management Advanced Research)					地域政策
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択必修	2	1.2.3	後期	他	高島 拓哉 (Takuya TAKASHIMA) E-mail tataka@oita-u.ac.jp 内線 7678
授業の概要	<p>従来「都市経営論」または「自治体経営論」とよばれてきた分野は、今日ではNew Public Management(NPM)などの新しい議論に引き継がれ、再構築されつつある。その性格は当初のサッチャーリズムなどに見られたものからバージョンアップを遂げつつあり、今日では必ずしも新自由主義、ニューライトなどよばれる流れに親和的であるとは言えず、イギリスのブレア政権時代の医療費への予算増額や、アメリカのスマート・グロース政策による規制強化の傾向をもその具体化として理解することができるものとなっている。また、ソーシャル・キャピタル論のように、コミュニティの信頼とネットワークの絆を数値で把握する試みなど、従来であれば規範的な議論に終始したものが、政策科学的な対象として捉え返されるような領域が生まれてきている。こうした新しい流れをふまえて都市経営を考える。</p>				
具体的な到達目標					
目標1	テキストとして、課題に関連する文献をとりあげつつ、様々な角度からNPMなどの自治体経営論とその課題について考察する。				
目標2					
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	NPMと新自由主義				
2	サービスにおけるコスト・質・効率				
3	公民コスト比較と外部経営への展開				
4	風力発電と低周波空振動被害				
5	コンパクトシティ				
6	市町村合併と広域行政				
7	男女共同参画				
8	コミュニティと地域住民組織				
9	ごみ問題とアノミー				
10	バリアフリーと「見えない障害」				
11	社会福祉改革の制度設計 (1)				
12	社会福祉改革の制度設計 (2)				
13	行政改革の原理的考察 (1)				
14	行政改革の原理的考察 (2)				
15	まとめ				
アクティブラーニング	第9回では実際の製品を提示して、分別区分がいずれになるかを考えてもらう。				その他の授業の工夫
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習				
	事後学習				
教科書	そのつど文献等を共有したい。				
参考書	確井敏正・大西広編 (2014)『成長国家から成熟社会へ』花伝社。新藤宗幸 (2020)『新自由主義にゆがむ公共政策』朝日新聞出版。尾林芳匡 (2020)『自治体民営化のゆくえ』自治体研究社。尾林芳匡ほか編 (2009)『PFI 神話の崩壊』自治体研究社。尾林芳匡ほか編 (2018)『水道の民営化・広域化を考える』自治体研究社。				
成績評価の方法	評価方法		割合		
	最終レポート		100%		
注意事項					
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の实務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
地域産業構造論特研(Advanced Research on Regional Industry and Development)					地域政策
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択必修	2	1.2.3	前期	他	宮町 良広 (Yoshihiro MIYAMACHI) E-mail ymiya@oita-u.ac.jp 内線 7684
授業の概要	<p>本授業では、地域経済を主導する産業の構造的特性を考察し、地域経済が動態的發展を実現するための道筋を研究します。経済のグローバル化が急速に進展するなかで、地域の産業や経済がどのような影響を受け、一方で適応しているのかを、日本や欧米諸国の地域産業のさまざまな事例に依拠して実証的に解明します。理論面ではレギュレーション理論が提示した地域的調整様式を考え方を採用します。地域産業構造や地域経済発展に関する諸問題について、文献講読や講義、受講生による報告を中心に行う予定ですが、具体的な進め方については、受講生の研究履歴や関心をうかがった上で決定します。</p>				
具体的な到達目標					
目標1	地域産業構造や地域経済発展に関する諸問題について理解し、受講生自身の研究にその内容を活用できる。				
目標2					
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	イントロダクション				
2	地域産業構造や地域経済発展に関する文献講読				
3	地域産業構造や地域経済発展に関する文献講読				
4	地域産業構造や地域経済発展に関する文献講読				
5	地域産業構造や地域経済発展に関する文献講読				
6	地域産業構造や地域経済発展に関する文献講読				
7	地域産業構造や地域経済発展に関する文献講読				
8	地域的調整様式に関する文献講読				
9	地域的調整様式に関する文献講読				
10	地域的調整様式に関する文献講読				
11	受講生による地域産業構造に関する文献紹介・報告				
12	受講生による地域産業構造に関する文献紹介・報告				
13	受講生による地域産業構造に関する文献紹介・報告				
14	受講生による地域産業構造に関する文献紹介・報告				
15	受講生による地域産業構造に関する文献紹介・報告				
アクティブラーニング	論文プレゼン、質疑応答、意見共有、受講生の報告を通じた自主的研究の促進				その他の授業の工夫
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	文献学習、報告準備 (10h)			
	事後学修	まとめ作成 (5h)			
教科書	受講生と相談の上で決定しますが、候補として下記のものがあります。伊東維年編『グローバル時代の地域研究』日本経済評論社、2017年。山川虎夫編『日本経済と地域構造』原書房、2014年。松原 宏編『産業立地と地域経済』NHK出版、2012年。				
参考書					
成績評価の方法	評価方法			割合	
	報告内容など			100%	
注意事項					
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

授業科目名(科目の英文名)					専攻・コース
経済地理学特研(Economic Geography Advanced Research)					地域政策
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択必修	2	1.2.3	後期	他	大呂 興平 (Kohei ORO) E-mail ohro@oita-u.ac.jp 内線 6751
授業の概要	<p>本演習では、受講生が関心を持つ地域の諸現象や諸問題について、それを深く理解し正確に説明すべく、理論面と実証面のバランスを取りながら研究指導を行う。具体的には、理論面としては、経済地理学や地域産業論、農業経済学などの分野を中心に、先行研究を検討し分析視角を確立する。実証面としては、統計資料や文献を通じて現象を俯瞰的に把握するとともに、濃密なフィールドワークを通じて現象のメカニズムを現場から精緻に解明することを目指す。最終的には、博士学位論文を自立的に完成させるべく、必要な事項の習得を体系的に行う。</p>				
具体的な到達目標					
目標1	受講者の研究テーマに関する、経済地理学や地域産業論、農業経済学など諸分野の研究動向について深く理解する				
目標2	上記の作業を通じて、受講生自身の研究にそれらの内容を活用できるようにする。				
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	文献講義や講義、受講者による報告を中心に行う。具体的な進め方については、受講者の研究関心を踏まえて、決定する。				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
アクティブ ラーニング					その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修				
	事後学修				
教科書					
参考書					
成績 評価 割合 の方法	評価方法			割合	
	議論への貢献度			100%	
注意事項					
備考					
リンク	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教員の 実務経験					
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無					
教員以外の 指導に関わ る実務経験 者					
実務経験を いかした教育 内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
社会政策論特研(Social Policy Advanced Research)					地域政策
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1.2.3	前期	他	阿部 誠 (Makoto ABE) E-mail mabe@oita-u.ac.jp 内線 7682
授業の概要	社会政策は人々の仕事と生活に関わる政策であり、労働と生活の実態を分析し、必要な社会政策のあり方を論じる「社会政策論」で議論する範囲は、労働問題・労使関係から生活問題・社会保障・社会福祉政策まで幅広い。この講義ですべてを論じることはできないので、最近の日本経済の構造変化の下で、「働き方」がいかに変化・多様化しているか、それにたいして政策的にどのように対応するのかという点を中心に考えることにしたい。もちろん、こうしたテーマを設定しても、授業でこの問題を全面的に取り扱うことは難しい。授業ではいくつかのトピックスをとりあげて議論する。とりあげるトピックや文献は最近の研究動向や社会の動向をふまえて決めたい。なお、受講者の関心、学位論文のテーマに沿って文献を読み進めることにも配慮したい。				
具体的な到達目標					
目標1	グローバル化の下での日本経済の構造変化に注目しながら、就業形態の多様化や雇用構造の変化を考える。				
目標2	日本の経済社会の変容が労使関係へ及ぼす影響などについて考える。				
目標3	最近の新たな研究動向に注目する。				
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	博士後期課程であるので、受講者の関心、研究テーマに沿ってトピックをとりあげ、関連論文を講読する。				
2	以下同じ				
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
アクティブラーニング	報告者の報告にもとづいて議論する。			その他の工夫	
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	関係する文献を検索し、読み進める。			
	事後学習	授業をふまえて、さらに関連文献を読む。			
教科書	適宜指示する。				
参考書	適宜指示する。				
成績評価の方法	評価方法			割合	
	関係する文献を検索し、読み進める。			50%	
	期末のレポート			50%	
注意事項					
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
自治体経営論演習 I～VI(Local Government Management Seminar I～VI)					地域政策
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
必修	2	1.2.3	前・後	他	高島 拓哉 (Takuya TAKASHIMA) E-mail tataka@oita-u.ac.jp 内線 7678
授業の概要	自治体改革の最前線をとらえているNPMやパブリック・ガバナンスをふまえて、住民主体の自治体改革の視点から様々な領域の改革課題を考える。				
具体的な到達目標					
目標1	広範な学問領域から、NPMの新展開を可能にしている政策論の新しい考え方を学ぶ				
目標2					
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	演習I・II・IIIでは、小林芳匡(2020)『自治体民営化のゆくえ』など、基本的な文献を読みながら、NPMの新しい				
2	展開を具体的に理解してもらおう。院生には各文献について読んでレジュメを作成し報告してもらおう。				
3	同時に、博士論文の作成を進める。演習I・II・IIIの段階から、上の課題と並行して、各人の関心に沿って先行研究を入手して、これ				
4	も文献ごとに報告をしてもらう。それを踏まえて研究方針を固め、執筆にかかる。				
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
アクティブ ラーニング					その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修				
	事後学修				
教科書	尾林芳匡(2020)『自治体民営化のゆくえ』自治体研究社ほか相談して決めます。				
参考書					
成績評価 の方法 割合	評価方法			割合	
	最終レポート			100%	
注意事項					
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
地域産業構造論演習 I～VI(Seminar on Regional Industry and Development I～VI)					地域政策
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
必修	2	1.2.3	前・後	他	宮町 良広 (Yoshihiro MIYAMACHI) E-mail ymiya@oita-u.ac.jp 内線 7684
授業の概要	<p>本演習では、経済地理学・地域産業論の分野のなかで、受講生の研究履歴および研究テーマに即して理論面および実証面のバランスを取りながら議論します。とりわけ地域経済・産業の調査分析、地域産業政策や国土政策を理解するために必要な理論や専門的知識を探究します。理論面では、地域構造論、レギュレーション理論、多国籍企業論などから主要論点を取り上げます。実証面では、現代経済の主導的産業について、ローカルからナショナル、グローバルまでの各スケールにおける空間的展開、さらにスケール間の相互関係を究明します。その際、文献、統計資料などで研究対象を絞り、現地調査によって地域経済・産業の実態の解明につなげます。</p>				
具体的な到達目標					
目標1	地域産業構造や地域経済発展に関するこれまでの学問成果を理解し、自立的に研究できる。				
目標2	地域産業構造や地域経済発展に関する分析手法を理解し、自立的に研究できる。				
目標3	研究に必要な各種技能を体得し、自立的に研究できる。				
目標4	博士學位論文を作成できる。				
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	イントロダクション、受講生の研究履歴の把握				
2	研究計画の作成				
3	研究計画の作成				
4	地域産業構造論に関する理論的テキストの輪読				
5	地域産業構造論に関する理論的テキストの輪読				
6	地域産業構造論に関する理論的テキストの輪読				
7	地域産業構造論に関する理論的テキストの輪読				
8	地域産業構造論に関する理論的テキストの輪読				
9	地域産業構造論に関する理論的テキストの輪読				
10	地域産業構造論に関する理論的テキストの輪読				
11	研究方法に関する文献研究と実習				
12	研究方法に関する文献研究と実習				
13	研究方法に関する文献研究と実習				
14	博士論文テーマの検索				
15	博士論文テーマの検索				
アクティブ ラーニング	論文プレゼン、質疑応答、意見共有、受講生の報告を通じた自主的研究の促進				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間 目安	準備学修	研究報告準備 (20h)			
	事後学修	文献学習、まとめ作成 (10h)			
教科書	教科書を利用する場合は受講生と相談の上で決定します。				
参考書	授業中に指示します。				
成績評価 の方法 割合	評価方法				割合
	報告内容などを総合的に評価します。				100%
注意事項					
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
経済地理学演習 I～VI (Economic Geography Seminar I～VI)					地域政策
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
必修	2	1.2.3	前・後	他	大呂 興平 (Kohei ORO) E-mail ohro@oita-u.ac.jp 内線 6751
授業の概要	経済地理学や地域産業論、農業経済学の分野を中心に、受講者の研究テーマや問題関心に応じて研究を深めるべく、理論面、実証面のバランスを取りながら、研究の指導を行う。最終的には、博士学位論文を自立的に完成させるべく、必要な事項の習得を体系的に行う。				
具体的な到達目標					
目標1	自分の研究テーマに関連する経済地理学や隣接分野の学問成果を体系的に理解し、研究の目的を自立的に設定できる。				
目標2	自分の研究テーマに関連する経済地理学や隣接分野の研究視角や分析手法を体系的に理解し、適切な分析を自立的に行える。				
目標3	論文執筆に必要な各種の技能を体得する。				
目標4	博士学位論文を完成させる。				
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	本演習では、経済地理学や隣接分野の研究蓄積をもとに、濃密かつ精緻な現地調査や統計分析を通じて体系だった研究が完成できるよう、助言を行う。				
2	演習I 受講生の研究履歴や問題関心を踏まえて、博士論文のテーマ設定に関して助言を行うとともに、具体的な研究計画を作成する。				
3	演習II 受講生のテーマに関連する既存研究を精読するとともに、研究視角や分析手法を精緻化させる。				
4	演習III 具体的な研究計画を洗練させるとともに、現地調査(フィールドワーク)や統計分析を実施する。				
5	演習IV 現地調査(フィールドワーク)や統計分析を精力的に行い、問題意識や分析手法、研究計画を適宜修正する。				
6	演習V 現地調査(フィールドワーク)や統計分析の結果をもとに、適切な考察を行い、妥当性の高い結論を導き出す。博士論文の各章を執筆する。				
7	演習VI 必要な追加調査を継続しつつも、博士論文の各章を執筆し、これを完成させる。				
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
アクティブ ラーニング					その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修				
	事後学修				
教科書	受講者の研究分野を踏まえて決定する。				
参考書	受講者の研究分野を踏まえて決定する。				
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 の 割 合	評価方法			割合	
	授業・議論への主体的参加			100%	
注意事項					
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					

授業科目名(科目の英文名)					専攻・コース
労使関係論特研(Industrial Relations Advanced Research)					経済社会環境分析
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択必修	2	1.2.3	後期	他	石井 まこと (Makoto ISHII) E-mail mak@oita-u.ac.jp 内線 7698
授業の概要	労使関係論が取り扱うテーマについて、良質の研究論文を読み込み、通説を批判的に検討できるようにする。				
具体的な到達目標					
目標1	研究論文のエッセンスをコンパクトにまとめることができる。				
目標2	通説に対する評価ならびに批判的な検証・検討ができる。				
目標3	日本の労使関係論の議論状況を理解できる。				
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	労働時間と労使関係				
3	ワークシェアリングと労組				
4	労働時間短縮と労組				
5	労働時間の国際比較				
6	新自由主義と労働再規制				
7	企業社会論				
8	規制緩和				
9	非正規雇用問題				
10	社会運動ユニオニズム				
11	個別労使紛争問題				
12	ワークフェア社会				
13	社会保障制度と企業社会				
14	比較福祉国家論と労使関係				
15	総括				
アクティブ ラーニング	受講生と文献・資料に関して議論し、批判的検討を行うことで論点を深める。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	講義時に指示をする。			
	事後学修	講義時に指示をする。			
教科書	受講者と相談の上、決定する。				
参考書	随時、提示する。				
成績評 価の 方法 割合	評価方法			割合	
	授業時の発言・報告状況			50%	
	期末レポート			50%	
注意事項					
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
経済政策論特研(Theory of Economic Policy Advanced Research)					経済社会環境分析
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択必修	2	1.2.3	後期	他	高見 博之 (Hiroyuki TAKAMI) E-mail htakami@oita-u.ac.jp 内線 7674
授業の概要	この講義では、経済政策の効果を理論的に分析するために必要なミクロ経済学、マクロ経済学、および経済数学の分析道具についての理解を深めることを目的とします。				
具体的な到達目標					
目標1	ミクロ経済学、マクロ経済学の分析道具について、専門文献でどのように利用されているかを理解し、研究に反映できる。				
目標2	ゲーム理論の分析道具について、専門文献でどのように利用されているかを理解し、研究に反映できる。				
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	経済政策やゲーム理論などの分析手法に関わる専門文献の輪読を通じて、受講生自身の研究との関連づけを検討します。				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
アクティブラーニング	文献の報告の後、内容について議論します。			その他の	授業の工夫
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	講義で報告する文献の予習。(1回 2h)			
	事後学修	講義内容を基に関連文献の講読。(1回 1h)			
教科書	講義中に指示します。				
参考書	『現代経済学の潮流』東洋経済新報社、各年版。『ゲームと情報の経済学』勁草書房、2006年。講義中にも指示します。				
成績評価の方法	評価方法		割合		
	講義時の報告内容・議論の状況		70%		
	学期末レポート		30%		
注意事項	受講の際は、学部レベルの微分の知識が必要となります。				
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
経済史特研(Economic History Advanced Research)					経済社会環境分析
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択必修	2	1.2.3	後期	他	市原 宏一 (Koichi ICHIHARA) E-mail ich@oita-u.ac.jp 内線 7719
授業の概要	この講義では、現代経済社会を成立させた工業化過程の特徴について、先進地域と周辺地域との比較を行い、近代的経済社会形成の歴史的前提条件とその意義を明らかにすることをめざしている。				
具体的な到達目標					
目標1	ヨーロッパ地域を対象とした工業化の比較研究に関する先行成果を整理する				
目標2	農村社会の経済構造に関する文献史料分析に従事する				
目標3	経済交流を証す考古学研究成果を整理する				
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	前近代ヨーロッパ定住史研究概観 (都市的集落)				
2	前近代ヨーロッパ定住史研究概観 (都市的集落)				
3	前近代ヨーロッパ定住史研究概観 (都市的集落)				
4	前近代ヨーロッパにおける定住史研究概観 (農村定住地)				
5	前近代ヨーロッパにおける定住史研究概観 (農村定住地)				
6	前近代ヨーロッパにおける定住史研究概観 (農村定住地)				
7	中世バルト海沿岸地域における定住と社会				
8	中世バルト海沿岸地域における定住と社会				
9	中世バルト海沿岸地域における定住と社会				
10	バルト海北部における定住と社会				
11	バルト海北部における定住と社会				
12	バルト海北部における定住と社会				
13	バルト海南部における定住と社会				
14	バルト海南部における定住と社会				
15	バルト海南部における定住と社会				
アクティブ ラーニング	使用文献の訳出と内容の理解、授業課題に関連する複数の先行研究についての調査と文献リストづくり等			その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間 の目安	準備学修	自身の関心に基づく課題に関して、先行研究などの調査、翻訳などを行ったうえで、要旨を作成する。5 h			
	事後学修	講義内での、教員およびほかの院生からの指摘を踏まえて、報告要旨の修正を行い、さらに、先行研究などの調査、翻訳などを加える。5 h			
教科書	外国語文献を使用するが、講義の際に説明。				
参考書	外国語文献を使用するが、講義の際に説明。				
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法			割合	
	分担した回の授業での報告内容 最終レポート			70% 30%	
注意事項	外国語文献 (英語ないしドイツ語) を受講者相互に分担して報告する。				
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
国際政治論特研(Using Political Science to understand Organizational Change Advanced Research)					経済社会環境分析
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1.2.3	前期	他	デイ スティーブン (Stephen Day) E-mail srday@oita-u.ac.jp 内線 6676
授業の概要	The goal of this module will be to investigate the role and significance of political parties. As a fundamental part of any political system it is necessary to understand the dynamics that have driven the development of parties at the level of the nation state. At the same time, in an era of multi-level governance it is also necessary to ask whether political parties should play a role at the regional and global level. This course will also look at 'parties in action' via recent elections and the rise of populism.				
具体的な到達目標					
目標 1	Develop an understanding of party-system and political party formation				
目標 2	Identify what agency-based and structural based factors influence the evolution of political parties				
目標 3	Critically evaluate different types of political parties and party systems				
目標 4	Build the necessary confidence to engage with and analyze events as they happen				
目標 5	Develop an analytical ability to cogently speculate about the future development of political parties				
目標 6					
授業の内容					
1	The study of political parties and party systems in Europe				
2	The study of political parties and party systems in Asia				
3	The development and role of political parties – from the cadre-type party to the mass party				
4	The development and role of political parties – from the mass party to the cartel party				
5	Political parties at the regional level – Europarties 1975-2003				
6	Political parties at the regional level – Europarties 2004-present day				
7	Political parties at the regional level – what is happening across Asia?				
8	Political parties at the global level				
9	Case Study. Conceptualizing populist parties				
10	Case Study. Populist parties in Europe				
11	Case Study. Populist parties outside of Europe				
12	Case Study. US party politics in an era of turbulence				
13	Case Study. Government and Opposition in Japan				
14	Case Study. The European Parliament elections since 2009				
15	Are political parties worth saving?				
アクティブ ラーニング	As an interactive class there will be a number of individual and small-group task-based exercises. This will include: quizzes, exercises in applying theory to real-world scenarios and evaluating a wide range of media reports.				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間 の目安	準備学修	30 hours - In order to consolidate the class-based material read specific chapters from the text book as well as a number of newspaper articles that will be provided in class.			
	事後学修	15 hours - Reflect on the issues raised in the class discussion by writing a brief academic diary to be presented at the next class. Work towards structuring and writing the assigned essay.			
教科書	Alan Ware (1996) Political Parties and Party Systems, Oxford: Oxford University Press				
参考書	Additional material will be distributed during the module				
成績 及び 評価 の 方 法	評価方法				割合
	Essay				50%
	Portfolio				30%
	Class-based exercises				20%
注意事項	The determination to study political issues in English and a willingness to participate in classroom based activities				
備考	A willingness to engage in critical thinking as we make use of a plethora of different source material: newspaper, academic journals, video and web-based material etc.				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
現代社会分析論特研(Contemporary Socio-Analytic Studies Advanced Research)					経済社会環境分析
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1.2.3	後期	他	豊島 慎一郎 (Shin'ichiro TOYOSHIMA) E-mail stoy@oita-u.ac.jp 内線 7708
授業の概要	本講義は、文献やデータ(資料)を深く読み込み、論理を組み立てて、社会現象が発生する要因やメカニズムを明らかにし、そして人びとにとって望ましい社会の仕組みやあり方を構想する力を修得することを目的とする。主に社会階層論やボランティア・NPO 研究に関する文献を用いて、社会学理論と実践・政策を接続する形で授業を展開していく。				
具体的な到達目標					
目標1	社会学に関する専門的知識や応用力を修得する。				
目標2	報告および議論を通して理解を深める。				
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	オリエンテーション				
2	報告および議論1				
3	報告および議論2				
4	報告および議論3				
5	報告および議論4				
6	報告および議論5				
7	報告および議論6				
8	報告および議論7				
9	報告および議論8				
10	報告および議論9				
11	報告および議論10				
12	報告および議論11				
13	報告および議論12				
14	報告および議論13				
15	総論				
アクティブ ラーニング	受講生は、指導教員が指示した文献について報告し、それを基に議論を行う。受講生はレジュメを作成し、要約および内容に関するコメントを報告する(毎回)。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	論文等を事前に読み、レジュメを作成する(22h)。			
	事後学修	論文等を用いて復習する(23h)。			
教科書	文献(英語論文、調査論文あり)は適宜指示する。				
参考書	文献(英語論文、調査論文あり)は適宜指示する。				
成績評価 の方法 割合	評価方法				割合
	報告および議論				100%
注意事項	本講義の内容と博士論文のテーマが関連している者の履修を希望する。社会学に興味関心のある者の履修を希望する。				
備考					
リンク	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教員の実務 経験					
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無					
教員以外の 指導に関わ る実務経験 者					
実務経験を いかした教育 内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
計量経済学特研(Econometrics Advanced Research)					経済社会環境分析
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1.2.3	前期	他	下田 憲雄 (Norio SHIMODA) E-mail nshimod@oita-u.ac.jp 内線 7683
授業の概要	計量経済の分析手法の習得に力点を置く。				
具体的な到達目標					
目標1	計量経済学の基本的な分析手法を理解し、経済理論モデル等へ適用する。				
目標2					
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	計量経済学の基本分析1				
2	計量経済学の基本分析2				
3	推定結果の理解1				
4	最小二乗法とBLUE				
5	加重最小二乗法				
6	一般化最小二乗法				
7	パネルデータによる一般最小二乗法1				
8	パネルデータによる最小二乗法2				
9	プロビットモデル				
10	最尤法				
11	最尤法によるプロビットモデルの推計				
12	順序ロジットモデル				
13	多項ロジットモデル				
14	トービットモデルとヘーキットモデル				
15	非線形モデルの実証分析の実例				
アクティブ ラーニング	研究テーマや内容のディスカッション			その他の 授業の工夫	パソコンによるソフトの活用
時間外学 修の内容 と時間 目安	準備学修	テキストの事前勉強 (30h)			
	事後学修	課題等による事例の理解 (15h)			
教科書	計量経済学 山本勲				
参考書	エコノメトリックス 伴金美 他著 有斐閣2006年 Introductory Econometrics				
成績 評価 の 方 法 割 合	評価方法			割合	
	レポート、報告			100%	
注意事項	統計学、計量経済学の基礎的知識が必要				
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
労使関係論演習 I～VI(Industrial Relations Seminar I～VI)					経済社会環境分析
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
必修	2	1.2.3	前・後	他	石井 まこと (Makoto ISHII) E-mail mak@oita-u.ac.jp 内線 7698
授業の概要	課題報告された対象および分析について、論理性と実証性を高める。				
具体的な到達目標					
目標1	課題報告について、論理性と実証性を高める。				
目標2					
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	文献分析および事例分析 (1)				
2	文献分析および事例分析 (2)				
3	文献分析および事例分析 (3)				
4	文献分析および事例分析 (4)				
5	文献分析および事例分析 (5)				
6	文献分析および事例分析 (6)				
7	文献分析および事例分析 (7)				
8	文献分析および事例分析 (8)				
9	文献分析および事例分析 (9)				
10	文献分析および事例分析 (10)				
11	文献分析および事例分析 (11)				
12	文献分析および事例分析 (12)				
13	文献分析および事例分析 (13)				
14	文献分析および事例分析 (14)				
15	総括				
アクティブ ラーニング	受講生と文献・資料に関して議論し、批判的検討を行うことで論点を深める。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	講義時に指示をする。			
	事後学修	講義時に指示をする。			
教科書	受講者と相談の上、決定する。				
参考書	随時、提示する。				
成績評価の 方法及び 評価割合	評価方法			割合	
	授業時の発言・報告状況			100%	
注意事項					
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
経済政策論演習 I～VI(Theory of Economic Policy Advanced Seminar I～VI)					経済社会環境分析
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
必修	2	1.2.3	前・後	他	高見 博之 (Hiroyuki TAKAMI) E-mail htakami@oita-u.ac.jp 内線 7674
授業の概要	経済政策の観点から、主としてマイクロ経済学の分析手法を用い、博士論文作成につながる分析方法を修得することを目的とします。				
具体的な到達目標					
目標1	博士論文の研究に関わる先行研究について情報収集できるようになること。				
目標2	先行研究について、受講者の問題意識に基づき、整理出来るようになること。				
目標3	先行研究の整理を基にして、分析する課題を設定できるようになること。				
目標4	受講者の研究テーマについて、主としてマイクロ経済学の分析手法を用いて分析できるようになること。				
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	博士論文の作成に向けて、先行研究を整理した内容、及び、発展させた内容についての報告と報告内容の検討を行います。				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
アクティブ ラーニング	講義時に先行研究の報告と報告内容についての議論を行います。			その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間 目安	準備学修	博士論文のテーマに関わる先行研究や報道内容についての情報収集、先行研究の講読 (1回3h)			
	事後学修	講義を基に関連研究の講読 整理 (1回2h)			
教科書	適宜指示します。				
参考書	適宜指示します。				
成績 評価 の方法 割合	評価方法			割合	
	演習での報告・課題レポート			100%	
注意事項					
備考	課題作成の際は、数値計算ソフト (Mathematica など) を利用する場合があります。				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
経済史演習 I～VI(Economic History Advanced Research Seminar I～VI)					経済社会環境分析
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
必修	2	1.2.3	前・後	他	市原 宏一 (Koichi ICHIHARA) E-mail ich@oita-u.ac.jp 内線 7719
授業の概要	東部中欧地域の近代化を特徴づける要因である「ドイツ人植民」の意義と役割を理解し、工業化前の農村社会の特徴と封建化過程におけるバルト海を通じた社会経済的な交流の深さと広がりについて検証する。これらを通じて、各受講生の学位論文作成を進める。				
具体的な到達目標					
目標1	文献資料に基づく先行研究の整理を行える				
目標2	農村および交易に関する考古学研究成果の整理を行える				
目標3	文献史料と考古学資料の総合的に検討できる				
目標4	環バルト海世界の社会構成上の特徴について検証できる				
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	先行研究の整理 (1)				
3	先行研究の整理 (2)				
4	先行研究の整理 (3)				
5	先行研究の整理 (4)				
6	中間報告 (1)				
7	先行研究の整理 (5)				
8	先行研究の整理 (6)				
9	先行研究の整理 (7)				
10	先行研究の整理 (8)				
11	中間報告 (2)				
12	先行研究の整理 (9)				
13	先行研究の整理 (10)				
14	先行研究の整理 (11)				
15	最終報告				
アクティブ ラーニング	使用文献の訳出と内容の理解、授業課題に関連する複数の先行研究についての調査と文献リストづくり等			その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間 目安	準備学修	自身の関心に基づく課題に関して、先行研究などの調査、翻訳などを行ったうえで、要旨を作成する。5 h			
	事後学修	演習内での、教員およびほかの院生からの指摘を踏まえて、報告要旨の修正を行い、さらに、先行研究などの調査、翻訳などを加える。5 h			
教科書	授業の中で、テーマに適した文献を各自で設定します。				
参考書	授業の中で、テーマに適した文献を紹介します。				
成績 評価 割合 の方法	評価方法			割合	
	中間報告			40%	
	最終報告			60%	
注意事項					
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
国際政治論演習 I～VI(Using Political Science to understand Organizational Change Seminar I～VI)					経済社会環境分析
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
必修	2	1.2.3	前・後	他	デイ スティーブン (Stephen Day) E-mail srday@oita-u.ac.jp 内線 6676
授業の概要	The goal of this seminar will be to provide learners with the key skills necessary for undertaking doctoral research in the field of EU studies and comparative politics. In so doing, it will take a broad thematic approach that includes: prerequisites for undertaking research; grappling with theory; and EU studies. It will be driven by a focus on real-world events. After the first year, we will concentrate on topics relevant to the PhD research question being tackled by the members of the class.				
具体的な到達目標					
目標 1	Developing research and writing skills				
目標 2	Develop an analytical ability to recognize different institutional approaches				
目標 3	Identify what agency-based and structural based factors influence the evolution of politics				
目標 4	Build an awareness and understanding of contemporary European politics				
目標 5					
目標 6					
授業の内容					
1	Thinking about politics and political science				
2	What is comparative politics and international relations?				
3	Research design and research techniques - quantitative methods				
4	Research design and research techniques - the power of process tracing				
5	Institutional theory in political science - rational choice institutionalism				
6	Institutional theory in political science - historical institutionalism				
7	Institutional theory in political science - constructivism				
8	Applying theory to the real-world study of politics - the case of the European Union				
9	Understanding the importance of structure and agency				
10	Applying structure and agency to real-world politics - the role and significance of political parties				
11	Case Study Brexit. The importance of agency-based factors				
12	Case Study Brexit. The importance of structural-based factors				
13	Case Study Brexit. Process-tracing				
14	Case Study Populism. Developing an analytical understanding				
15	Case Study Populism. What are the structural and agency-based reasons for the rise of populism?				
アクティブ ラーニング	As an interactive class there will be a number of individual and small-group task-based exercises. This will include: quizzes, exercises in applying theory to real-world scenarios and evaluating a wide range of media reports.				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	30 hours - In order to consolidate the class-based material read specific chapters from the text books as well as a number of newspaper articles that will be provided in class.			
	事後学修	15 hours - Reflect on the issues raised in the class discussion by writing a brief academic diary to be presented at the next class. Work towards researching and constructing the portfolio.			
教科書	Heather Savigny and Lee Marsden (2011), Doing Political Science and International relations, Palgrave: Macmillan. B. Guy Peters (2019) Institutional Theory in Political Science: The New Institutionalism (4th Edition), Edward Elgar				
参考書	Additional material will be provided in class				
成績 評価 の方法	評価方法			割合	
	Portfolio			70%	
	Class-based exercises			30%	
注意事項	The determination to study political science in English and a willingness to participate in classroom based activities				
備考	A willingness to engage in critical thinking as we make use of a plethora of different source material: newspaper, academic journals, video and web-based material etc.				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					

授業科目名 (科目の英文名)					専攻・コース
現代社会分析論演習 I～VI(Contemporary Socio-Analytic Studies Seminar I～VI)					経済社会環境分析
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
必修	2	1.2.3	前・後	他	豊島 慎一郎 (Shin'ichiro TOYOSHIMA) E-mail stoy@oita-u.ac.jp 内線 7708
授業の概要	本演習では、社会学(社会階層論やボランティア・NPO 研究を中心に)を基に、政策面と実践面の双方から市民社会構築の現状と課題について考察する。				
具体的な到達目標					
目標1	社会学に関する専門的知識や応用力を修得する。				
目標2	報告および議論を通して理解を深める。				
目標3					
目標4					
目標5					
目標6					
授業の内容					
1	オリエンテーション				
2	報告と議論1				
3	報告と議論2				
4	報告と議論3				
5	報告と議論4				
6	報告と議論5				
7	報告と議論6				
8	報告と議論7				
9	報告と議論8				
10	報告と議論9				
11	報告と議論10				
12	報告と議論11				
13	報告と議論12				
14	報告と議論13				
15	総論				
アクティブ ラーニング	受講生は、指導教員が指示した文献について報告し、それを基に議論を行う。受講生はレジュメを作成し、要約および内容に関するコメントを報告する(毎回)。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間 の目安	準備学修	論文等を事前に読み、レジュメを作成する(22h)。			
	事後学修	論文等を用いて復習する(23h)。			
教科書	適宜指示する(英語論文、調査論文あり)。				
参考書	適宜指示する(英語論文、調査論文あり)。				
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法				割合
	報告および議論				100%
注意事項					
備考	1年次に「現代社会分析論特研」を受講すること。				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験を いかした教育内容					